

※令和5年11月22日開催の第2回医療懇話会にて配布済みの資料

# 令和6・7年度保険料率改定について

# 1. 保険料率の増減要因（医療給付費）

## 〈一人当たり医療給付費〉

**令和6年度 816, 436円 令和7年度 832, 927円**

(+2.02%)

(+2.02%)

### 【算出手順】

- ① 市町村ごとに令和5年度医療給付費を、過去5年の伸び率等をもとに算出し、これを合計したものを県全体の令和5年度医療給付費とした。
- ② 次に、①で算出した県全体の令和5年度医療給付費を被保険者数見込みで除して、令和5年度の一人当たり給付費を算出。

	R 5 (見込)	R 6 (見込)	R 7 (見込)
医療給付費見込み額	854,848,378,260円	918,423,037,612円	965,719,474,544円
医療給付費伸び率（対前年度）	〔+8.17%〕	〔+7.44%〕	〔+5.15%〕
一人当たり給付費	800, 234円	816, 436円	832, 927円
一人当たり給付費伸び率（対前年度）	〔+2.87%〕	〔+2.02%〕	〔+2.02%〕
被保険者数推計	1,068,248人	1,124,917人	1,159,429人

## 2. 保険料率の増減要因（後期高齢者負担率①）

増額  
要因

〈後期高齢者負担率〉 12.70% (+0.98%)

- ・第1回目の試算に際して厚生労働省から示された後期高齢者負担率 12.70%を用いる。
- ・高齢者が保険料で賄う割合である後期高齢者負担率は、これまでも改定ごとに約0.2～0.3ポイント上昇していたが、当面の現役世代の負担上昇を抑制するため、高齢者一人当たり保険料と現役世代の一人当たり支援金の伸び率が同じになるよう設定方法の見直しが行われたため、暫定値ではあるが0.98%と大幅な上昇となった。
- ・なお、改正前の算定方法による負担率は12.27%となり、制度改正がなくても若年人口減少の進捗により、0.55ポイント上昇する。
- ・保険料賦課総額への影響は約192億円（改正前の算定方法による負担率の場合は約104億円）となり、保険料率の大きな上昇要因となっている。

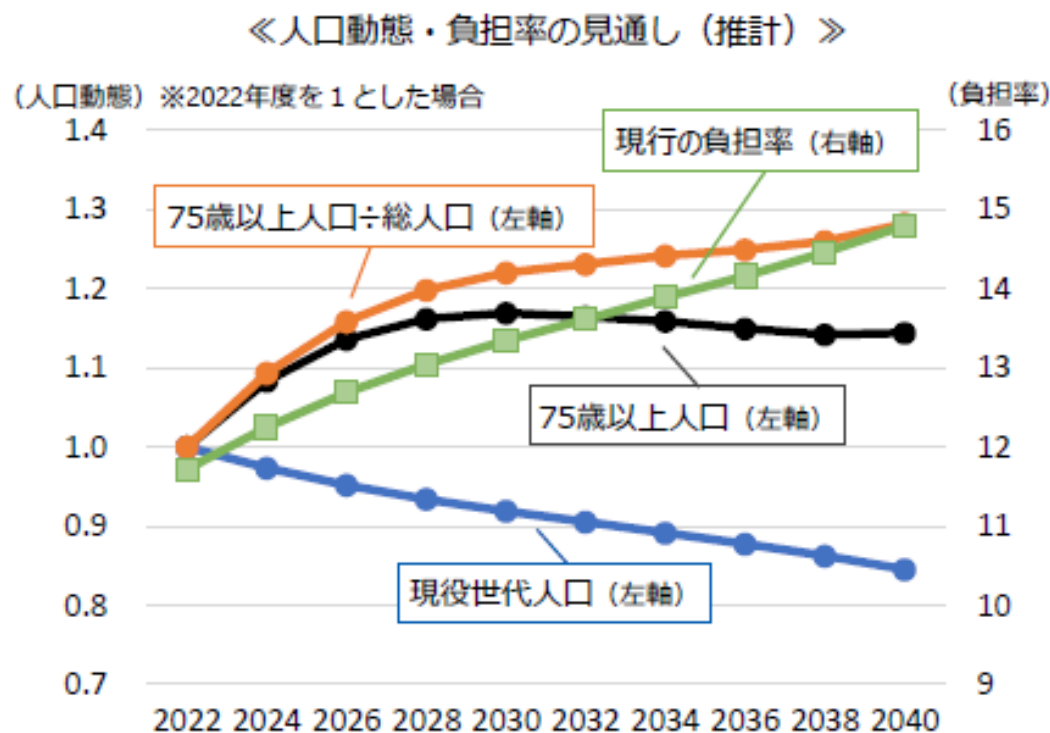
（後期高齢者負担率の推移）

年度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7
後期高齢者負担率	10.00%	10.26%	10.51%	10.73%	10.99%	11.18%	11.41%	11.72%	12.70% (暫定値)

### 3. 保険料率の増減要因（後期高齢者負担率②）

（参考）今後の後期高齢者負担率の推移について

- ・厚生労働省によると2030年（令和12年）までは負担率の伸びは改正前より大きくなる。
- ・2030年（令和12年）以降は、後期高齢者の人口が減少局面に入ることから、後期高齢者人口の変化を反映する仕組みになっていない改正前に比べ、負担率の伸びは緩やかになり、2040年（令和22年）には約14.70%となるが、改正前の水準に戻ると見込まれている。



## 4. 保険料率の増減要因

(出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入に伴う負担増)

増額  
要因

### 〈出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入に伴う負担増〉

約 1 4 . 1 億円 (令和6・7年度 計)

- ・少子化を克服し、子育てを社会全体で支援する観点から、出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みが令和6年度から導入される。
- ・後期高齢者医療制度の支援割合は費用の7%（激変緩和措置により令和6・7年度の支援は1／2）。支援割合は2年ごとに見直し。
- ・埼玉広域では保険料賦課総額として2年間で約14.1億円の負担となっている。

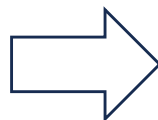
## 5. 保険料率の増減要因（賦課限度額の引き上げ）

増額  
要因

### 〈賦課限度額の改正〉

（現行）

66万円



（令和6年度）

73万円



（令和7年度）

80万円

限度額超過者人数	17,763人	14,803人	13,699人
限度額超過者割合	1.58%	1.31%	1.18%
対象者(年収)※	999万円～	1,100万円～	1,178万円～

※年収は単身世帯で、年金収入200万円、その他は給与収入で計算

今回の保険料率改定時には現在の66万円から80万円に大幅に引き上げられる。令和6年度については、激変緩和措置により73万円（激変緩和措置の対象外の方※は令和6年度から80万円）。

賦課限度額が引上げられると、所得割率の減少要因になる（一人当たり保険料額は増加する）。

※令和6年度中に新たに75歳に到達する方（障害認定により既に資格取得されている方は除く）

## 6. 保険料率の増減要因（診療報酬改定）

増額  
要因

### 国において検討中

※診療報酬、介護報酬、障害福祉サービスのトリプル改定が予定されています（判明次第試算に反映）

## 7. 保険料率の増減要因（剰余金の残高）

＜保険料の上昇を抑制するために活用できる財源＞

### ア 保険給付費支払基金（剰余金）

【保険給付費支払基金の推移】

年 度	H 23	H 24	H25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30	R1	R2	R3	R4	R5 (見込)
積立額	58 億円	45 億円	30 億円	84 億円	58 億円	53 億円	39 億円	69 億円	38 億円	46 億円	91 億円	74 億円	66 億円
取崩額	55 億円	18 億円	60 億円	25 億円	43 億円	27 億円	58 億円	42 億円	66 億円	58 億円	84 億円	64 億円	33 億円
差引	3 億円	27 億円	△30 億円	58 億円	15 億円	26 億円	△19 億円	27 億円	△28 億円	△13 億円	7 億円	10 億円	33 億円
年度末 残 高	85 億円	112 億円	82 億円	141 億円	156 億円	182 億円	163 億円	190 億円	162 億円	150 億円	156 億円	165 億円	198 億円 (見込)

【保険料率改定時の活用状況】

改定区分年度	H 24・25	H 26・27	H 28・29	H30・R1	R2・3	R4・5	R6・7
基金からの繰入額	75 億円	67 億円	90 億円	107 億円	152 億円	136 億円	
取崩額（決算額）	78 億円	68 億円	86 億円	107 億円	143 億円	97 億円（見込）	

### イ 財政安定化基金

- 財政安定化基金は、医療費の急激な増加や保険料収納率の悪化による財源不足等に備え、財政の安定化を図るため、県に設置された基金（国・県・広域連合が1：1：1の割合で拠出）
- 平成22年度の法改正により、保険料率の増加抑制のために活用することが可能となった。この基金を活用する場合は、国・県との協議が必要。埼玉県広域ではこれまで活用実績なし

【財政安定化基金の推移】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (見込)
年度末 残 高	56 億円	70 億円	84 億円	92 億円	99 億円	100 億円	100 億円	100 億円	101 億円	101 億円	101 億円	102 億円	102 億円



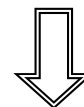
## 8. 保険料で賄うこととなる額について

### (1) 令和6年度及び令和7年度の後期高齢者医療に要する費用額の合計（1兆9,087億円）

療養の給付費等に要する費用 (療養給付費 訪問看護費 移送費 高額療養費など) 2年度合計 1兆8,823億円(98.62%)						出産育児支援金 2年度合計 14.1億円(0.07%)
						審査支払手数料等 2年度合計 39.6億円(0.21%)
						特別高額医療費共同事業拠出金 2年度合計 24.8億円(0.13%)
						保健事業等に要する費用 2年度合計 113.4億円(0.59%)
						葬祭費等 2年度合計 72.5億円(0.38%)

### (2) 令和6年度及び令和7年度の後期高齢者医療費等に係る収入額の合計（1兆9,087億円）

国庫負担金 (高額医療費公費負担金含む) 2年度合計 4,513億円 (23.64%)	調整交付金 (国庫) 2年度合計 1,264億円 (6.62%)	埼玉県負担金 (高額医療費公費負担金含む) 2年度合計 1,591億円 (8.34%)	市町村負担金 2年度合計 1,461億円 (7.66%)	支払基金交付金 (現役世代からの支援金) 2年度合計 7,668億円 (40.17%)	保険料等 (保険料収納必要額) 2年度合計 2,548億円 (13.35%)	特別高額医療費共同事業交付金 2年度合計 24.8億円(0.13%)
						健康診査事業費補助金等 2年度合計 17.5億円(0.09%)



**保険料賦課総額**  
**2,562億円**  
(保険料収納必要額を保険料収納率で除す)

〈内訳〉  
均等割総額 1,153億円  
所得割総額 1,409億円

## 9. 令和6・7年度保険料率改定に当たって留意すべき事項等の整理

### ○ 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための改正法の成立

⇒保険料をよりご負担いただくことになるため、制度改正の趣旨等をしっかりと理解してもらえよう、被保険者の方に丁寧な周知を行う必要がある。

### ○ 保険給付支払基金の活用について

令和4・5年度料率改定時の懇話会の提言（抜粋）

- （1）被保険者の生活に与える影響に配慮し、剰余金を活用することにより保険料率の上昇を抑制されたい。  
ただし、剰余金の一部は、短期的な財政リスクに対する備えとして必要な最低限の額を確保されたい。
- （2）財政安定化基金については、制度の安定的な運営に資するよう、今後とも、県と連携して、広域連合の予想外の財政不足などに対する備えとして、運用及び活用されたい。

### ○ 令和6・7年度改定時も引き続き団塊の世代の加入等により、当面、被保険者数と医療費の増加が見込まれる。

- （3）医療費及び将来の保険料率上昇を抑制するためにも、高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、市町村と連携して高齢者保健事業を適切に実施されたい。

## 10. 短期的な財政リスクへの備えについて

### <短期的な財政リスクに備えた額について>

(令和6・7年度) 国が示すリスク率に基づく試算

リスク区分	R6・7給付費見込み	リスク率	負担率	リスク額
保険料収納不足	1,882,324,248,172円	0.049%	12.70%	117,137,038円
給付費増加	1,882,324,248,172円	0.93%	12.70%	2,223,213,170円
			合計	<b>2,340,350,207円</b>

約23億円

【参考・前回改定時】

(令和4・5年度) 国が示すリスク率に基づく試算

リスク区分	R4・5給付費見込み	リスク率	負担率	リスク額
保険料収納不足	1,699,562,382,022円	0.058%	11.72%	115,529,452円
給付費増加	1,699,562,382,022円	0.93%	11.72%	1,852,455,014円
			合計	<b>1,967,984,466円</b>

約20億円

# 11. 令和6・7年度保険料率の第1回目の試算結果について

## 〈今回の試算について〉

- ・ 国からの第1回試算依頼の内容を踏まえ、剰余金活用額を変えて試算したもの。
- ・ 算定に用いた「医療給付費の見込」や「国の示す基礎数値等」は暫定値のため、今後の医療給付費の動向や、国から示される確定数値等により変動する見込み。

### （試算パターン）

- ・ 剰余金の残高見込198億円から短期的な財政リスク分（23億円）を除いた全額（175億円）を活用した場合
- ・ 剰余金を活用しない場合

	R4・5	R6・7	
	（現行）	剰余金 175億円活用	剰余金 活用なし
均等割額※	<b>44,170円</b>	<b>46,840円</b>	<b>50,300円</b>
前回改定との比較	+ 2,470円	+ 2,670円	+ 6,130円
所得割率	<b>8.38%</b>	<b>9.23%（※）</b>	<b>10.04%</b>
前回改定との比較	+ 0.42%	+ 0.85%	+ 1.66%
一人当たり平均保険料額	78,773円	87,669円	94,089円
前回改定との比較	+ 2,292円	+ 8,896円	+ 15,316円

※ 均等割額は激変緩和措置のため、制度改正の影響がないように算出。

また、所得割率についても、激変緩和措置として、令和6年度に限り、所得58万円以下の方に対して、制度改正の影響がないように算定した所得割率（8.60%：175億円活用時）が適用される（該当者は124,305人（10.97%）、一人当たり軽減額は約1,917円）。

## 12. 年金収入額別 年間保険料の比較

剰余金175億円を活用した場合において、年金収入額別に年間保険料を現行の保険料と比較すると、次のとおりである。

年金収入額		R5（現行）	R6	R5との比較	R7	R5との比較	軽減別 人数・割合
153万円 均等割（7割軽減）のみ		13,200円	<u>14,000円</u>	<u>+800円</u>	<u>14,000円</u>	<u>+800円</u>	7割軽減（～153万円） 418,688人 36.45%
197万円 均等割（5割軽減）＋所得割（R6は軽減用所得割率）		58,900円	<u>61,200円</u>	<u>+2,300円</u>	64,000円	+5,100円	5割軽減（～197万円） 133,252人 11.60%
221万円 均等割（2割軽減）＋所得割		92,300円	100,200円	+7,900円	100,200円	+7,900円	2割軽減（～221万円） 160,830人 14.00%
参考	240万円 均等割（軽減なし）＋所得割	117,000円	127,100円	+10,100円	127,100円	+10,100円	—
	400万円 均等割（軽減なし）＋所得割	236,400円	258,600円	+22,200円	258,600円	+22,200円	—

※ 下線部分は保険料の急激な上昇にならないよう激変緩和措置が設けられていることにより、制度改正による影響はありません。  
（一人当たり医療費の伸び等による増額のみ）

# 13. 今後の改定スケジュール

## （１）第３回埼玉県後期高齢者医療懇話会（１２月）

- ① 試算状況（実績反映等）の報告
- ② 懇話会提言の論点整理

## （２）第４回埼玉県後期高齢者医療懇話会（１月）

- ① 第２回（最終）試算状況の報告
- ② 懇話会提言

## （３）県知事への協議（１月）

懇話会の提言に基づき作成した保険料率改定案を県知事に協議

## （４）広域連合議会への条例改正案の提案（２月）

県知事との協議を踏まえた条例改正案（保険料率は条例に規定）を広域連合議会に提案

※ 国からの試算依頼時期によって、内容は変更となる場合があります。